

少子対策・子育て支援に関する県民意識調査の実施について

1 調査目的

平成 31 年度の「ひょうご子ども・子育て未来プラン」の改定に向けて、県民を対象とした大規模調査を実施。少子対策・子育て支援に係る環境、県民のニーズ・意見・課題などを把握し、次期プラン改定のための基礎資料とする。

2 調査方法

(1) 実施方法

委託（プロポーザルを実施し、調査・集計・分析業者を選定）

(2) 調査地域

兵庫県全域（10 圏域ごとに人口分布を踏まえたサンプル数を収集）

(3) 調査対象

県内に居住する満 15 歳以上の男女 3,000 サンプル

ただし、子育て世代と見込まれる 20～49 歳のサンプル収集割合を高く設定

(4) 調査方法

インターネットによるアンケート調査

(5) 調査期間

平成 30 年 11 月末から 12 月まで

3 調査項目

(1) 項目作成方法

調査項目の作成にあたっては、県での項目案を基に、有識者及び兵庫県子ども・子育て会議委員から指導・助言、意見等を得る。

(2) 項目案

設問数は、40 問程度（前回 38 問）とし、内容は、施策効果やニーズ変化を調査する必要があることから、原則、継続調査とする。

加えて、直近の課題〔社会移動、幼児教育の無償化 等〕については新規設問の導入を検討するとともに、県民ニーズの軽重を調査するため、特に重要な質問については、順位付けによる回答を導入するなど調査方法についても見直しを検討。

- I 少子化の進展、子ども・子育て支援を取り巻く状況について（新規）
- II 社会的移動（県外への転出入）の状況について（新規）
- III 結婚について
- IV 妊娠・出産について
- V 子育てについて
- VI 子育てと仕事の両立支援について
- VII 保育施設等の利用について（幼児教育の無償化含む）
- VIII 行政への意見・要望について

4 主なスケジュール

前回の改定と比べて、半年以上早く着手することで、プランの改定検討にあたっては、県民のニーズ等を十分に反映していく。

今回（H30 年度：計画改定前年度）		前回（H26 年度：計画改定年度）	
日程	内容	日程	内容
7/上～	調査票案の検討開始	4/17	各種要綱等の作成
8/上～	有識者ヒアリング ・大学教授 ・社会保障人口問題研究所	4/18～5/2	業者への募集案内 (募集期間 19 日)
9/20	子ども・子育て会議（審議）	5/2	企画提案募集締め切り
10/上	各種要綱等の作成	5/13	選考委員会で業者決定・通知
10/上	業者への募集案内 (募集期間 20 日程度)	5/15	委託契約締結 (契約期間：5/15～8/20)
10/末	企画提案募集締め切り	5/15～ 5/31	調査票の作成 業者打ち合わせ
11/上	選考委員会で業者決定・通知 (企画提案方式)	6/26～7/1	調査の実施（想定は 3 週間）
11/上	委託契約締結	7/2～8/20	調査結果の分析
11/上～ 11/末	調査票の作成 業者打ち合わせ	8/20	報告書の提出
11 末～12 月	調査の実施（想定は 3 週間）		
～2 月	調査結果の分析		
3 月中旬	子ども・子育て会議へ報告		

調査項目（案）概要

調査項目	番号	継続	設問	設定の狙い
I 少子化の進展、子ども・子育て支援を取り巻く状況について	12	○	少子化・出生率低下の原因	少子化や待機児童問題等に対する県民の現状認識を把握するとともに、前回時点と取り巻く環境変化を把握し、対応策の方向性検討に活用する。
	13		少子化が社会に与える課題	
II 社会的移動（県外への転出入）の状況について	14		現在の市町に住み続けたいか	社会的流出が顕著である本県に対する県民の評価・認識を把握し、対応策の方向性検討に活用する。
	15		転居したいと思う理由	
	16		将来移りたい場所（市町）	
III 結婚について	17	○	結婚観・結婚へのイメージ	少子化の大きな原因のひとつである結婚に関する課題や原因を経年変化等から把握し、対応策の方向性を検討する。
	18	○	結婚を希望するか	
	19	○	未婚・独身理由	
	20		結婚に対し、行政がすべき取組	
IV 妊娠・出産について	21	○	理想の子ども数との差	結婚しても、理想の子ども数を持ってない課題や原因を経年変化等から把握し、対応策の方向性を検討する。
	22	○	理想の子ども数を持たない理由	
V 子育てについて	23	○	子育て観・子育てへのイメージ	子育てに関するイメージや子育てに係る経済的・心理的不安といった諸課題を、経年変化を踏まえた直近の傾向を把握することで、対応策の方向性を検討する。
	24		子育て費用について	
	25	○	今後増えそうな子育て費用	
	26	○	子育てで悩んだ場合の相談	

調査項目	番号	継続	設問	設定の狙い
VI 子育てと仕事の両立支援について	27	○	両立支援が困難な点	ワークライフバランスや働きやすい職場環境づくりに欠けているものを把握し、対応策の方向性を検討する。
	28	○	出産に伴う離職後に望む働き方	
	29		男性が積極的に子育てに参加するために必要なこと	
	30	○	育児休業制度を利用しやすくするために必要なこと	
	31	○	両立支援に必要な職場制度	
VII 保育施設等の利用について（幼児教育の無償化含む）	32	○	保育所等の利用経験	待機児童や小一の壁といった社会問題への認識等を調査するとともに、保育所等の利用実態やその課題等を経年変化等から把握し、対応策の方向性を検討する。 また、幼児教育の無償化にかかるニーズを把握するとともに、今後の保育所と幼稚園の在り方を検討する基礎データを得る。
	33	○	利用した施設（一覧）	
	34		保育所等の選定で重視したこと	
	35	○	保育所等を利用した際に困ったこと	
	36		幼児教育の無償化に伴う施設の利用意向	
	37		問36にかかる利用意向理由	
	38	○	放課後児童クラブの利用経験	
39	○	放課後児童クラブを利用した際に困ったこと		
VIII 行政への意見・要望について	40	○	安心して子どもを生み育てられる社会を実現するために充実すべき施策	これまでの行政への取組みの評価を把握し、するとともに、将来のニーズを把握し、対応策検討に活用する。
	41	○	将来への要望等 自由記載	

※ 基本項目（属性）調査を問1～11で実施